



## 目次

12月定例議会	2
一般質問 Q&A	4
臨時議会	9
初議会、3月定例議会の日程	10

# 12月 定例議会

開 会…11月30日  
一般質問(11人)…12月7日～9日  
議案審議…13日



## ●村長提出議案等

今回は、東海村立東海中学校建設基金の設置、管理及び処分に関する条例などの条例の制定2件、東海村職員の給与に関する条例等の条例の改正4件、一般会計等の補正予算5件、工事請負契約の締結関係2件、合計13件の議案について慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。また、教育委員会委員等の人事案件4件についても原案どおり同意しました。

## ●議員提出議案

井坂成子議員から3月議会で提出され、文教厚生委員会に付託されていた「陽子線治療に要する費用に公的保険適用を求める意見書について」は委員会報告のとおり原案否決となりました。また、同議員から今議会に提出

された「防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書について」は総務委員会に付託、委員会報告のとおり原案可決され、国の関係省庁に提出しました。

## 村職員の給料を引き下げる条例を可決

「東海村職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」

人事院勧告に伴い、給料月額引き下げおよび平成23年12月における期末手当の調整を行うための改正。

## 可燃ごみや消防の共同処理条例を可決

「ひたちなか・東海広域事務組合における可燃ごみ及び消防に係る事務の共同処理に伴う関係条例の整備に関する条例」

平成24年度から可燃ごみの処理および消防

の事務をひたちなか・東海広域事務組合において共同で処理するための関係条例の廃止、改正。

## 公共施設整備を促進する基金設置条例を可決

「東海村原子力地域振興基金の設置、管理及び処分に関する条例」

原子力事業所周辺地域である本村の公共施設等の整備等を促進し、地域振興および地域住民の福祉向上を図るための基金を創設するための制定。

## 東海中学校を建設する基金設置条例を可決

「東海村立東海中学校建設基金の設置、管理及び処分に関する条例」

村立東海中学校を建設するためのお金を積み立てるための制定。

# 災害復旧経費、国保財政を維持する一般会計補正を可決

◆平成23年度東海村一般会計補正予算 00万円) など。 ”被災農家経営再開支援“

支援助

額への対応ほか、公共施設等の災害復旧に関連する経費や国民健康保険事業特別会計の財政運営を維持する経費など、歳入歳出にそれぞれ2億3904万3000円を追加し、198億8369万4000円とするもの。

南台団地<sup>のり</sup>法面災害復旧設計委託料(1358万円)、東海中学校建設基金積立金(500円の補助が出る。対象は303a、12人。

## 療養給付費の著しい伸びに対応する国保特会補正を可決

◆平成23年度東海村国民健康保険事業特別会計補正予算

療養給付費の著しい伸びなどに対応するほか、後期高齢者支援金

### 請願

■請願書「八ッ場ダム等水源開発の検証検討について」

内容 事業の検証検討を科学的・公正に行うことや八ッ場ダムなどの水源開発から撤退し、水道料金引き下げを求めるもの。

付託された建設経済環境委員会の審査結果 不採択とすべきもの理由 おおむねダム本体の工事を残すのみで、総事業費の約8割の工事、生活基盤整備の約9割が終了していること、茨城県を含む関係6都県がダムの早期着工を求めていることなど。

本会議での議決結果 不採択

■保育制度の充実に關する意見書提出を求める請願書

内容 国において幼児一元化を含めた制度改

革が進められていることに伴い、現行保育制度を基本にしつつ、保育施策の拡充を求めるもの。

付託された文教厚生委員会の審査結果 不採択とすべきもの理由 本村の保育行政は近隣自治体と比較しても充実していること、待機児童がゼロであることなど。

本会議での議決結果 不採択

■南台団地の震災復旧に関する請願

内容 ①南台団地の耐震化および液化化防止の根本的対策の検討・実施 ②宅地再建にかかわる国の既存の交付金や3次補正予算で新設される交付金の最大限利用 ③国の支援制度の対象とならない宅地への本村独自の支援制度検討

付託された建設経済環境委員会の審査結果

継続審査

### 陳情

次の陳情は各議員に配付されました。

■「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出を求める陳情

■安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の出先機関の存続を求める陳情書

## 坏議員と猫塚議員に総務大臣から感謝状



坏議員



猫塚議員

去る10月28日、東京都において平成23年度都道府県議会議員および市町村議会議員に対する総務大臣感謝状贈呈式が行われました。地方議会議員として35年以上在籍し、地方自治の発展に顕著な功労があった議員に対して総務省が実施するもの。全国で55人、本村議会からは、坏常美議員(在籍9期36年)と猫塚豊治議員(同)がこの榮譽を受けられました。おめでとうございます。



一部損壊修繕費に助成を

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 一部損壊修繕費への村独自策は、「被害があつた全ての人に何らかの形で、支援してほしい」の声が多く、以前の答弁では、「国による追加補正がなければ新たな交付金を確保することは厳しい」「どれだけの効果があるのか判断が難しくやらない」でした。10月、私たち日本共産党茨城県地方議員団が、政府と交渉を行った際、国の担当者は「茨城県は、社会資本整備総合交付金は、十分余裕がある」と言っていました。その後県は、「配分が決まり、かなり枠がある」とのことでしたが、村

の対応はどうでしたか伺います。

建設水道部長 11月、県から追加配分の意向確認がありました。議会からの要望もふま

え、住宅の修繕に關しての補助費と助成にこの社会資本整備総合交付金の活用が図られるよう取り組みます。

議員 すでに行われている他市町村を上回る内容を要望します。



修繕後の家屋

関税撤廃のTPP阻止を

議員 野田佳彦首相が決めようとしているTPP交渉参加は貿易分野にも関税撤廃にも原則として例外は認められず、貿易自由化や規制緩和が徹底されることです。また、アメリカは、日本の公的医療保険制度、国民簡易保険制度を壊そうとしています。村民にも農業や医療、労働などさまざまな影響が出てくると思われませんが、村長はどう考えますか。お尋ねします。

村長 非常に危惧の念を抱いています。



東海第2発電所の再稼働は慎重に

光風会 豊島 寛一 議員

議員 進行中の出来事は間違いなく原子力災害であり、放射能災害であります。未必の故意に当る重大な事故です。大勢の子供たちの肉体を放射能がむしばみ、これからの人生を生きていくあの子たちの生命を危機にさらしているところであり

ます。食べ物に従事する人達は誰もが放射能におびえなければならぬ状況にあります。農家や漁業者は取り返しのつかないほど汚染された大地と海を元通りにして返してくれと叫んでいます。東海2号炉においては、既に33

年経過しましたが、今回の事故であれだけリスクを負っても見直しの考えはないのか、あと何年運転できると思っているのかお伺いしたい。私は安全確保の面から厳しい苦言を申してまいっております。結論から申し上げますと、増え続ける高レベル廃棄物の処分ができないような代物はそもそも運転を続けてはならないものと申し上げておきます。誰がどのように処分するのか、責任を持って答えてから原発の稼働に入るべきで議論されるべきだと思います。

経済環境部長 高経年化対策の見直しではなく、国の制定として今後10年間を超えない期間として再評価を実施し、運転等について検討していくことになると思います。次に高レベル放射性廃棄物の処分についてはですが、通称NUMOが特定放射性廃棄物の最終処分場に関する法律に基づき、ウラン燃料をリサイクルする過程で発生する高レベル放射性廃棄物を安全に確実に地層処分することになっておりますが、処分場についてはまだ決っておりません。



久慈川河川敷等に防災行政無線の設置を求める

公明党 岡崎 悟 議員

**議員** 久慈川河川敷運動場等の整備が進み、広く村民に利用されています。災害時の情報周知対策として、防災行政無線の整備・設置を求めます。

リングポストが設置されていますが、村中央部には設置されていません。旧白方小学校跡地と役場敷地内に設置を求めます。

**経済環境部長** 設置費用と24時間の監視が必要であることから、村独自の設置は難しいと考えます。今後も県に設置を希望してまいります。

**議員** 本村は、村を取り囲むように、モニタリングポストの設置を

**海抜標識の設置を**

**議員** 水害が予想される久慈川河川敷や新川付近に海抜標識の設置を求めます。

**議員** 本村は、村を取り囲むように、モニタリングポストの設置を

**議員** 本村は、村を取り囲むように、モニタリングポストの設置を

**議員** 本村は、村を取り囲むように、モニタリングポストの設置を

**議員** 本村は、村を取り囲むように、モニタリングポストの設置を

**議員** 本村は、村を取り囲むように、モニタリングポストの設置を

**議員** 本村は、村を取り囲むように、モニタリングポストの設置を



久慈川河川敷運動場

路上に標識などで海抜を表示し、住民への広報と防災意識の向上を図りたいと考えます。



廃炉発言を関係者に説明すべきではないか

新和とうかい 大内 則夫 議員

**議員** 村長の廃炉発言以降、村内に動揺が広がっています。原電をはじめ関係者に自ら出向いて説明をすべきではないか。

**議員** そういう冷たい話は無いと思えます。自分から廃炉だと言ったんです。だからそれについて説明をしてくださいと言っているだけのことです。村長のところにわざわざ来ますか一般の方が、いくら思いをもつても、そんなことあり得ないです。もう少し考えてください。廃炉の発言の影響というのは、我々

**議員** 関係者の仕事が一挙に無くなるわけでもあるまい。廃炉という現実はまだ起きていないものを前提として言われても困ります。異議があるなら私のところに来てくださいよ、逆に。とんでもないとお前は何を言っているんだということ、来てください。そうしたら私説明いたします、ということでお答えいたします。

**議員** そういう冷たい話は無いと思えます。自分から廃炉だと言ったんです。だからそれについて説明をしてくださいと言っているだけのことです。村長のところにわざわざ来ますか一般の方が、いくら思いをもつても、そんなことあり得ないです。もう少し考えてください。廃炉の発言の影響というのは、我々



東海村内にある原電社宅



防犯灯のLED化で経費節減試算

みらいの会 舛井 文夫 議員

議員 取手市では、市内の防犯灯9700本を蛍光灯から発光ダイオードに一括交換し、10年間のリース契約に係る補正予算を12月議会に提案する。年間約2600万円の電気料のほか約1500万円の維持費が必要とされるが、リース契約にすると、試算では10年間で総額6200万円が節減される。本村では、そのような試算をしたのか。

議員 約510万円で合計約2050万円です。省エネルギー対策として平成18年度に策定した「地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、平成19年度より水銀灯から省エネ効果の高いナトリウム灯に順次交換しましたが、現在は、LEDが省エネ効果が高いので、新規の防犯灯はLEDを設置している。

議員の指摘により、取手市に問い合わせしました。取手市と同様の手法を取った場合、防犯灯で10年間約2500万円の節減効果が見込まれます。今後一括交換で行うか、何年間かで既存防犯灯・街路灯をLEDに交換するかなど、さまざまなケースを検討し、一番効果的で効果的な手法を検討します。貴重なご意見ありがとうございます。議員 お礼の答弁がありました。私が質問する前に、皆さんが前向きに検討してほしいと思います。学校等を含め、全庁的に試算していただき、事務事業の見直しを含めて、お金がなくなってきたという話なので、それから、「最少の経費で最大の効果」を出すために、本当の叡智を出すことを要望します。



農業政策

光風会 村上 孝 議員

議員 平成24年度農業政策の取り組みについて伺います。経済環境部長 新規就農者の育成、確保、農業振興の根幹をなす事業には十分に予算額を編成し、本村の農業振興に支障のないよう努めます。また、国、県の補助事業など本村の実情に合致するものについては積極的に取り入れられます。議員 自然栽培と称してまったく手入れをしない、作物の収穫量や販売額も問わない、無秩序ともいえる栽培方法に税金を投入して良いのか。周辺農家や地

域農業への悪影響は計りしれないものがあります。本来環境保全型農業は、人手や経費を掛け、非常に手間ひまが必要で、出費も多い大変な農業です。食糧の自給率向上が叫ばれる中、少しでも収穫量を上げるべきです。議員 経済環境部長 議員ご指摘のとおり粗放栽培等を行うことで周辺農家や地域営農への悪影響が懸念される場合もあり、認定した県の機関と連携しながら適切な栽培管理について指導してまいります。議員 農業の6次産業の取り組みについて伺

います。議員 経済環境部長 県においても茨城6次産業化サポートセンターが設置され、農作物の価格が伸び悩む中、儲かる農業の展開のために付加価値を高める加工分野への取り組みが始まっています。推進ネットワークに参加し、各種情報の共有、サポートセンターの活用、ネットワーク網を通じた関係機関との連携強化を図り、干しいもに次ぐ新たな特産品の開発等、農家所得の向上と地域活性化に向けた取り組みを推進してまいります。



国保税の引き上げはやめて、国の負担  
引き上げを求めろべき

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 国保財政逼迫のため税の見直しを進めているとのことだが、

例の改正議案を平成24年3月議会に上程を考

経済環境部長 公園は村内83カ所すべて測定。公表を予定。線量が高い所はロープで囲み立ち入りを禁止する、土

国保は誰でもどこでもいつでも保険医療を受けられる国民皆保険体制として確立されたもの。国負担の大幅引き上げで解決を図るべき。

議員 私どものアンケートでは61%が値上げに反対。国保運協の意見も実態を捕らえた指摘。税引き上げではなく、国の負担引き上げを求めるべき。

を除去するなど除染作業を行う。通学路は教育委員会で測定し、線量の高い所は再度測定する。通学路は私有地と接したところもある

通学路・公園の放射線測定と結果の公表を

議員 きめ細やかな測定と必要な除染が重要

ので、子どもの安全のために土地の所有者と除染等について対応を検討していく。対策室

「震災後の現下、被保険者への過大な負担増を懸念する」との意見もいただいたが、財政状況を考慮すれば税引き上げもやむなしとの答申をいただいた。一定期間の中で県平均額程度までの引き上げは避けて通れず、関係条

通学路、公園の測定・結果・公表についてどう考えるか。また、専門家を配置した放射線対策室の設置で確実な対応と関係各課の負担軽減を図ってはどうか。

議員 関係各課の負担軽減のため、放射線対策室等の設置の必要性を再度指摘したい。



警視庁通達「自転車は原則車道走行」  
に対する村内道路の考え方は？

光風会 恵利 議員

議員 自転車に絡む事故が増加傾向にあることを受け、10月25日警視庁が自転車走行に対する通達を出した。この通達により、①村内の自転車走行可能な歩道はどのように変わるのか。②村内のどの辺りにどのくらいの距離があるのか。

建設水道部長 地球温暖化防止のため、りん

議員 水戸市やつくば市では、自転車通行環境モデル地区を定め積極的に取り組んでいるが、村の考えは。

建設水道部長 地球温暖化防止のため、りん

議員 水戸市やつくば市では、自転車通行環境モデル地区を定め積極的に取り組んでいるが、村の考えは。

建設水道部長 みちづくり基本計画の中でモデル地区を定め、環境整備を図っていきたいと考えている。

建設水道部長 地球温暖化防止のため、りん

議員 水戸市やつくば市では、自転車通行環境モデル地区を定め積極的に取り組んでいるが、村の考えは。

建設水道部長 みちづくり基本計画の中でモデル地区を定め、環境整備を図っていきたいと考えている。



自転車専用道路(水戸市)



新和とうかい 越智 辰哉 議員

## 宅地被害の復旧に対する 村の基本的な認識はどうか？

**議員** 震災によって甚大な宅地被害に見舞われた南台団地であるが、法面の復旧工事と対策工事の日程はどうか。  
また、被災者が仮住まいしている長堀住宅は今後どうなるのか。  
**建設水道部長** 南台団地の法面工事スケジュールについて、南側法面の本復旧工事は、平成24年6月頃の完成を予定している。また、北側法面の対策工事については、国の3次補正を活用した事業を実施することから、平成25年度にかけて工事期間を見込んでいます。  
**福祉部長** 応急仮設住宅として入居している

長堀住宅については、当初平成23年9月末までの契約期間だったものを随時延長し、現在は平成25年3月末まで入居できるよう手配する方向で、日本原子力研究開発機構と調整を進めている。  
**議員** 改めて村の基本的な認識を伺うが、個人所有の宅地の被害状況を客観的に見たとき、所有者個人の力だけで、宅地の復旧ができると考えているのか。  
**建設水道部長** 個人の差、時間の差はあれ、復旧を含め再建できるものと信じています。そのためにも、村として復旧対策工事を急がな



ければと考えています。  
**村長** 南台団地の被害が目立つが、村内全域を見渡すと、他にも宅地の損壊が見受けられるため、特定の地域だけの公的な支援については相当の定義が必要である。  
また、東海村として宅地復旧に対する支援ができないという結論を出しているわけではなく、何とか方策を見出せないかと検討している段階である。



無会派 相沢 一正 議員

## 東海第2原発の 廃炉を前提に財政計画を

**議員** 東海第2原発が止まると税収はどうなるか。  
**総務部長** 東海第2原発の稼働、再稼働に関わりなく、平成24年度は震災による償却資産の被害によって3月の推計値より大きく減少する。25年度も影響を受けるが、26年度には常陸那珂火力発電所2号機の運転が予定されているため増額となる。以後は償却資産、家屋の減価により緩やかに減少していくと予想している。東海第2原発の廃炉が決まっても廃炉には相当時間がかかる。1号炉の廃炉計画

は23年だが、2号炉は出力が大きいのもっと時間がかかると予想している。減収については廃炉計画が出た時点から使用済み燃料の搬出までの期間は課税できるといふことと、東海発電所（1号炉）の場合は使用済み燃料搬出まで3年かかっていることを考えれば、廃炉計画が出た段階で予算方針を考えていけばいいと思う。  
**議員** 2008年の新間のアンケート調査に、東海村は原発が止まっても、財政は「あまり逼迫しない」と答えたが、この根拠はなにか。

**総務部長** 回答した平成19年度だと、東電の常陸那珂火力発電所（1号機）が操業し、償却資産が入り財政調整基金として19億円以上積み立てた。次の年も同額積み立てた。そういうことで逼迫しないと思えると思う。今後について、廃炉になってもある程度は影響を受けるが、極端にすぐ影響がでるとは考えていない。  
**議員** 東海第2原発が廃炉になっても、村の財政には大きな影響はないという答弁を確認した上で、なお慎重な財政計画を求める。





東日本大震災における  
東海村の復旧について

みらいの会 高橋 昭 議員

**議員** 去る3月11日に発生した東日本大震災で、復旧の見通しも立っていない方々がまだ多く見受けられる現在、被害を受けた方々の立場に立って、確認することが最重要と考え、特に被害の甚大な東海中学校、照沼小学校、幼稚園、舟石川幼稚園、村松保育所、舟石川保育所、道路・下水道等の公共施設の復旧状況を質問する。

**総務部長** 東海中学校は解体工事を本年度、平成27年1月開校を予定。照沼小学校は平成25年4月開校。宿・舟石川幼稚園は耐震診断や耐震補強工事を実施し、その間仮設園舎。村松保育所は仮設園舎、舟石川保育所は百塚保育所で保育。道路の復旧の遅れている幹線道路動燃線は、現在鋭意工事を実施し、年度内完成、小松原笠内線は平成24年度完成になる。下水道の復旧工事は、被災延長8・9kmの復旧作業を進めている。しかし、住宅密集地区は通行止めや下水道を使用しながらの作業のため予想以上に時間を費やしている。

**議員** 被災家屋等の復旧と見舞金および義援金は他の市町村と比較して妥当であったか。また、日立市は被災家屋の修繕費の補助制度を採用しているがどうか。

**総務部長** 東海村見舞金支給条例によると、全壊が10万円、半壊が5万円、床上浸水が3万円、床下浸水が1万円であり、他の市町村と比べても差はない。一部損壊については修繕費補助を出すような方向で検討している。

臨時議会

11月2日に臨時議会が開催されました。村道路線の変更1件、一般会計補正予算、工事請負契約の締結5件、ひたちなか・東海広域事務組合規約の一部変更、合計8件の議案について慎重に審議し、すべて原案どおり可決しました。

放射能測定装置、  
応急仮設住宅など  
一般会計補正を可決

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能測定装置の購入(369万1000円)、応急仮設住宅の借上料(2994万円)、水田被災農家への支援措置としての転作奨励補助金(2100万円)など、緊急性の高いものに重点を置いた予算措置で、歳入歳出にそれぞれ5794万8000円を追加し、196億4465万1000円とするもの。

照沼小の建設工事、  
東海中等の解体工事  
の契約締結を可決

照沼小学校の建設工事(建築、電気設備、機械設備)およびグラウンド整備工事の請負契約を締結。また、東海中学校校舎や合同庁舎1号館、村松北施設の解体工事の契約を締結。

新クリーンセンター  
と広域消防事務の市  
村の負担割合を可決

ひたちなか・東海広域事務組合規約に共同処理する可燃ごみ事務、消防事務を加えるほか、その事務経費の負担割合を加える。

・新クリーンセンター  
：15%は均等に負担し、残りの85%をごみの搬入量の割合で負担する。  
・消防：50%は基準財政需要額の割合で負担し、残りの50%を東海村消防署に配置された職員数の割合で負担する。



## ◆新村議による初議会の日程(予定)

2月8日(水) 午前10時～  
※正・副議長が決まります。

## ◆3月定例議会の日程(予定)

日程	時間	内容	日程	時間	内容
3月1日(木)	午前10時～	開会	3月14日(水)	午前9時～	予算特別委員会
3月8日(木)	午前10時～	代表質問	3月15日(木)	午前9時～	予算特別委員会
3月9日(金)	午前10時～	代表質問	3月16日(金)	午前9時～	予算特別委員会
3月12日(月)	午前10時～	一般質問	3月19日(月)	午前10時～	予算特別委員会
3月13日(火)	午前10時～	一般質問	3月22日(木)	午後1時30分～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。

※開会・代表質問・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。また、村内各コミュニティセンターや総合福祉センター「絆」でもご覧になれます。

## 大変お世話になりました



最後の定例議会を終えた議員20人（任期：平成20年2月1日～平成24年1月31日）

## 編集後記

早いもので震災から10カ月が経過しました。

住民の皆さんに震災当時の話を伺うと、その内容は十人十色。行政の対応や避難所運営に対する批判の声も多く聞かれる中で、私たち日本人が忘れかけていた、家族との絆、支え合う心、助け合いの精神、そうした「深いイ話」ならぬ「美談」がたくさん転がっていることに気付かされます。

東海村では、今春から「東日本大震災の教訓を活かしたまちづくり推進プロジェクト(仮称)」をスタートさせ、災害対策のハード・ソフト面の整備を3年かけて実施する予定です。

批判やクレームの裏返しによる施策も必要ですが、こうした「美談」の中にこそ、災害対策やまちづくりのヒントが潜んでいるのではないのでしょうか。

災害対策を着実に進めながら、震災のときに感じたことを、子どもたちの世代にしっかりと語り継いでいきます。

(O・T)

### 議会報編集委員会

委員長	鈴木 昇
副委員長	岡崎 悟
委員	舛井 文夫
	大内 則夫
	川崎 篤子
	恵利 いつ
	越智 辰哉